

港湾事業の再評価説明資料

〔七尾港 大田地区 国際物流ターミナル整備事業〕

平成28年8月
北陸地方整備局

目次

1. 事業概要	
1) 七尾港の概要	P 1
2) 七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業の目的	P 1
3) 事業における整備内容及び実施状況	P 2
2. 社会経済情勢等の変化	
1) 土性の変化による作業効率の低下	P 3
2) 見直し後の概要及び進捗状況	P 4
3. 事業の効果	
1) 効果項目の抽出と便益計測	P 5
2) 便益として計測する効果	
①陸上輸送コスト削減便益	P 6
②滞船コスト削減便益	P 7
3) その他の効果	
①排出ガス発生の抑制	P 8
②沿道騒音等発生の抑制	P 8
③地域産業の発展	P 8
④クルーズ船寄港機会の増加	P 8
4. 費用対効果	P 9
5. 対応方針（原案）	P 10
6. 費用対効果分析実施判定票	P 11
参考資料	P 12

1. 事業概要

1) 七尾港の概要

- 石川県能登半島のほぼ中央に位置し、背後圏の主要産業である木材産業を支える重要港湾
- 出力120万kwの火力発電所や日本海側唯一のLPG国家備蓄基地が立地するエネルギー拠点

2) 七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業の目的

- 七尾港の背後には能登地域の主要産業である木材加工産業が集積し、年間35万トンの木材加工を行っており、七尾港はその原材料である原木の供給拠点となっている。
- 原木の輸入にあたり、既存岸壁延長の不足による接岸待ち（滞船）や背後ヤードの不足、大型船の満載入港に必要な水深の不足による積載量調整など、輸送の非効率が発生。
- これらの課題を解消し、背後企業の競争力を強化して地域産業の発展に寄与することなどを目的として、国際物流ターミナルの整備を実施している。



【七尾港全景】



【七尾港位置図】

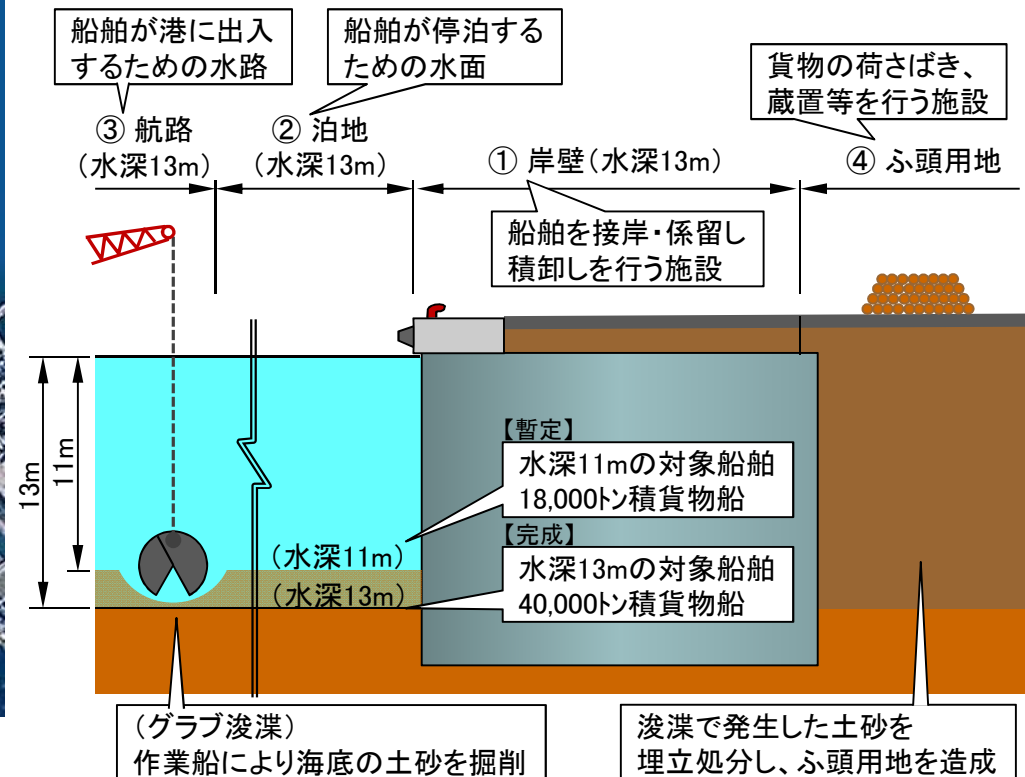
1. 事業概要

3) 事業における整備内容及び実施状況 (平成28年度時点)

- 本事業の整備対象施設は、①岸壁(水深13m)、②泊地(水深13m)、③航路(水深13m)及び④ふ頭用地
- 平成19年10月に岸壁(水深13m)が完成
同年12月に泊地及び航路水深10mでターミナルの暫定供用を開始
- 平成25年2月に泊地及び航路を水深11mに増深
- 現在、泊地及び航路の完成水深13mの確保に向けた整備(グラブ浚渫船による増深作業)及びふ頭用地の整備を実施中



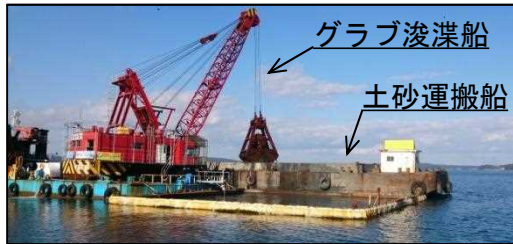
【施設の概要と機能】



2. 社会経済情勢等の変化

1) 土性の変化による作業効率の低下

- ・事前の土質調査(下図の7地点)結果では、区域内全ての土性はN値※ゼロの軟弱な粘土質土砂であった
- ・整備の進捗に伴い、粘土質土砂ではあるが粘性が高く流動性に乏しい土層(固い粘土層)が出現
- ・これにより浚渫効率が低下し、埋立処分場に圧送投入する際に事前の処理を要するなど、期間・費用共に増加
- ・今後のスケジュールと追加工費を検討したところ、事業期間を5年延伸、事業費を28.0億円増額する必要が生じた



平成27年度の浚渫土



粘土質土砂
流動性に乏しく、
浚渫・埋立の効率が低下する

平成24年度の浚渫土



粘土質土砂
ある程度の流動性を有する



※N値：地盤の硬さを示す指標であり、数字が大きい程
堅く締まっていることを示す

2. 社会経済情勢等の変化

2) 見直し後の概要及び進捗状況

○本事業の整備対象施設は、岸壁（水深13m）、泊地（水深13m）、航路（水深13m）及びふ頭用地

- ・ 事業期間：平成3年度～平成33年度
- ・ 全体事業費：約207億円
- ・ 平成28年度末までの実施済み額：161.2億円（進捗率77.9%）

○平成33年度完成を目指し、航路、泊地の整備（水深13mへの増深）及びふ頭用地の整備を実施中

施設名	事業期間	数量	事業費(億円)				進捗率 (平成28 年度末)
			前回の 事業費	全体 事業費	実施 済み額	残事 業費	
岸壁(水深13m)	平成3年度 ┆ 平成19年度	260.0m	72.0	72.0	72.0	0	100.0%
泊地(水深13m)	平成13年度 ┆ 平成32年度	32.8ha	37.6	61.5	39.1	22.4	63.6%
航路(水深13m)	平成23年度 ┆ 平成33年度	30.6ha	21.4	25.4	6.9	18.6	27.2%
ふ頭用地	平成3年度 ┆ 平成33年度	11.1ha	48.0	48.0	43.2	4.8	90.0%
合計			179.0	207.0	161.2	45.8	77.9%



七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業

主要施設平面図

3. 事業の効果

1) 効果項目の抽出と便益計測

《便益として計測する効果》

①陸上輸送コスト削減便益

- ・本事業を実施することにより大型船の寄港が可能となり、代替港への寄港に伴う陸上輸送コストが削減
- ・便益は、年間20.78億円

②滞船コスト削減便益

- ・本事業を実施することにより「沖待ち」が解消され、滞船コストが削減
- ・便益は、年間0.25億円

《その他の効果》

- ①排出ガス発生の抑制 → 定量的に把握
- ②沿道騒音等発生の抑制 → 定性的に把握
- ③地域産業の発展 → 定性的に把握
- ④クルーズ船寄港機会の増加 → 定性的に把握

<整備効果>

大型船（40,000トン級）の寄港が可能となり、大量輸送による物流の効率化が図られ、木材加工を主要産業とする背後地域の経済が活性化

3. 事業の効果

2) 便益として計測する効果

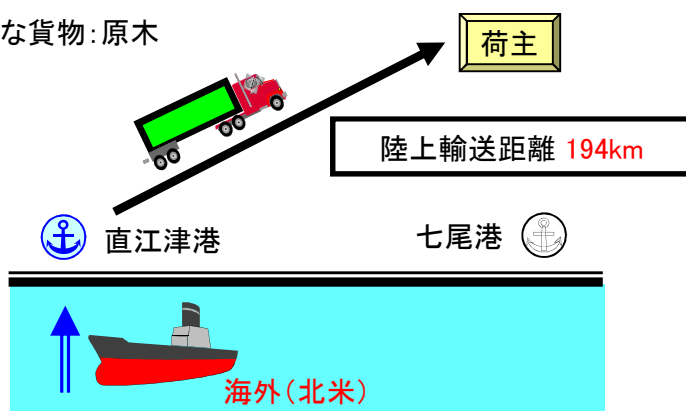
①陸上輸送コスト削減便益（平成25年度から平成69年度まで計上※1）

○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、利用港湾と貨物消費地の陸上輸送距離が短縮され、陸上輸送コストが削減

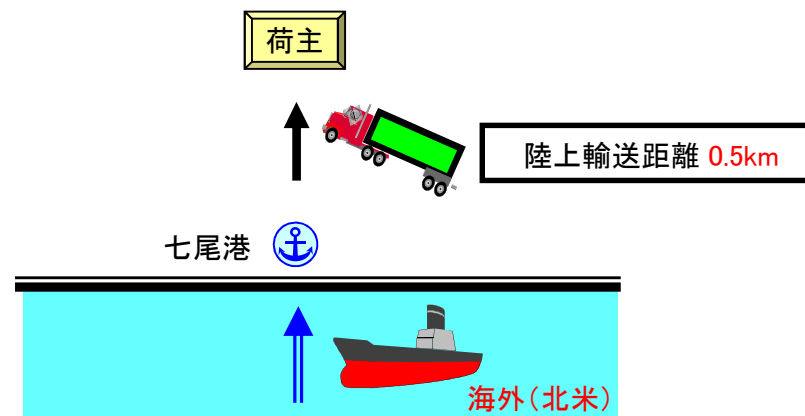
○便益は、年間20.78億円

整備しない場合：直江津港を利用※2

主な貨物：原木



整備する場合：七尾港を利用



陸上輸送コスト削減便益 20.78億円/年

【陸上輸送コストの削減効果イメージ】

※1 計上期間に関する前回評価時（平成25年11月）との相違点について

・前は施設が水深13mで完成した以降（平成29年度）から計上していたが、今回は水深11mで暫定供用を開始した以降（平成25年度）から計上している。

・これは、既存の水深10mに対し1m深い岸壁が新たに供用されたことにより、北米からの大型貨物船が積載量調整をしつつも当該岸壁を利用している実態が確認されたことによる。

※2 代替港の設定について

・水深13m以上（平成25～32年度の暫定供用期間では水深11m以上）の岸壁を有し、原木の取り扱いが可能な港湾を条件として、代替港を「直江津港」として設定

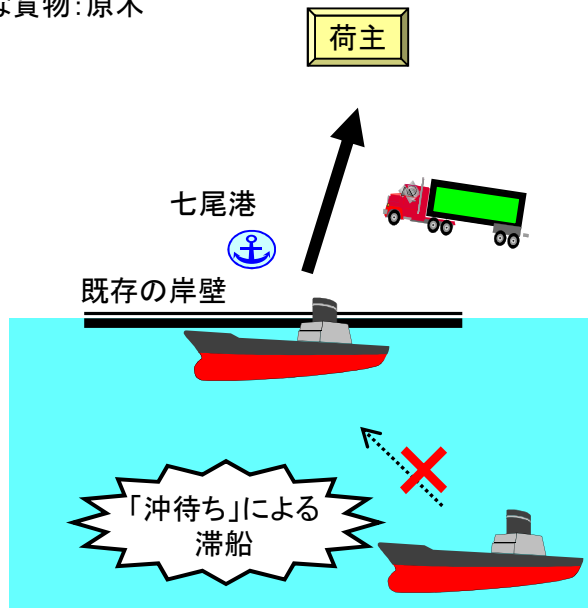
3. 事業の効果

②滞船コスト削減便益（平成20年度から平成24年度まで計上）

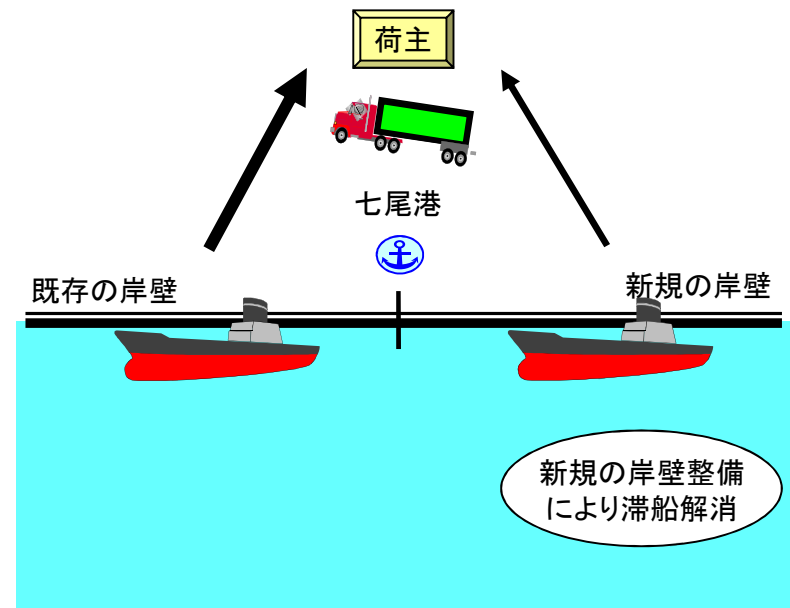
- 国際物流ターミナルの整備により、岸壁が整備され、既存の岸壁に着岸できない船舶の「沖待ち」による滞船コストが削減
- 便益は、年間0.25億円

整備しない場合

主な貨物:原木



整備する場合



滞船コスト削減便益 0.25億円/年

【滞船コストの削減効果イメージ】

3. 事業の効果

3) その他の効果

①排出ガス発生抑制【定量的に把握】

○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、利用港湾と貨物消費地の陸上輸送距離が短縮された場合、自動車排出ガスの発生を抑制
(CO₂が1,838.3トン/年、NO_xが46.5トン/年が削減される)

②沿道騒音等発生抑制【定性的に把握】

○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、利用港湾と貨物消費地の陸上輸送距離が短縮された場合、沿道における騒音や振動等の発生を抑制

③地域産業の発展【定性的に把握】

○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、原木輸入の物流が効率化され調達コストが低減し、木材加工を主要産業とする背後地域の発展と経済の活性化に寄与

④クルーズ船寄港機会の増加【定性的に把握】

○七尾港は、能登食祭市場や七尾マリンパークのにぎわい空間を有し、さらに、背後に和倉温泉、能登島等の観光地を有しており、クルーズ船寄港地として高いポテンシャル
○国際物流ターミナルの整備により、近年、大型旅客船の寄港が可能となり、クルーズ船寄港回数が増加するとともに、港のにぎわいを創出



歓迎式典（飛鳥Ⅱ）
平成26年10月 寄港時

4. 費用対効果

1) 計算条件

基準年度：平成28年度
 事業期間：平成3年度～平成33年度
 評価期間：平成20年度～平成69年度（供用開始後50年）
 社会的割引率：4.0%
 維持管理費：施設の点検費や簡易な修繕費用

2) 費用便益分析結果

項目		事業全体	残事業
便益 (B)	陸上輸送コストの削減	371.9億円	233.3億円
	滞船コストの削減	1.5億円	—
	残存価値	2.5億円	2.5億円
	合計	375.9億円	235.8億円
費用 (C)	事業費	354.2億円	37.3億円
	維持管理費	1.2億円	0.7億円
	合計	355.3億円	38.1億円
費用便益分析(B/C)		1.1	6.2

※端数処理により、各項目の和は、必ずしも合計値とはならない

【感度分析結果】

項目	基本ケース	需要		費用		期間	
		+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
全体事業B/C	1.1	1.2	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1
残事業B/C	6.2	6.8	5.6	5.6	6.9	6.1	6.4

5. 対応方針（原案）

1) 事業の必要性等に関する視点

- ・七尾港での原木輸入は、大型船入港に積載量調整を要するなど、非効率な輸送が生じていることが課題。
- ・この課題を解消するために、大水深の国際物流ターミナル整備が必要である。
- ・本事業は、地域産業の競争力強化、地域経済の活性化、クルーズ船による観光振興に寄与する。
- ・地元からは主要産業の命運を握る当該事業の早期完成に大きな期待と強い要請がある。

2) 事業の進捗の見込みの視点

- ・岸壁は整備済みであり、事業の進捗率は平成28年度末で77.9%である。
- ・現在、岸壁への導線となる航路及び泊地の水深13m確保に向けた整備を実施中。

3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・当該国際物流ターミナルは、七尾港唯一の大水深岸壁であり、背後企業の利便性が確保され、最も効果が発現される最適な計画であると判断している。
- ・航路及び泊地の浚渫では、新技術の活用など検討を行いコスト縮減に努める。

4) 関係する地方公共団体等の意見

- ・国際物流ターミナル整備事業は、大型船舶による大量輸送を可能とし、物流コスト縮減により地元企業の競争力を高め、地域経済の活性化を支援するため、必要不可欠な事業である。
- ・このため、引き続き事業を継続するとともに、さらなるコスト縮減に努めつつ、着実に整備を進め、早期完成を図られるようお願いしたい。

5) 対応方針（原案）

【対応方針（原案）】：事業継続
（理由）

- ・国際物流ターミナル整備は、非効率な輸送を解消し、背後企業の競争力の強化が図られ、地域産業の発展に寄与すると共に、観光振興への効果も含め地域経済の活性化にもつながる。
- ・国際物流ターミナル整備事業を実施した場合の費用便益分析結果は1.1である。

6. 費用対効果分析実施判定票

年度: 平成28年度

事業名: 七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業

担当課: 広域港湾管理官室

担当課長名: 泉田 裕

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	変化がある	<input type="checkbox"/>
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内]	変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>
3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内]	平成25年度事業費179億円から約207億円に事業費を見直し(+28億円【15.6%増】)	<input type="checkbox"/>
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内]	平成25年度事業期間(平成28年度完成)から5年延長(平成33年度完成【19.2%増】)	<input type="checkbox"/>
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時における感度分析の下位ケース値が基準値を上回っている。 ・平成25年度の感度分析の下位 [事業全体] [残事業] 需要量(-10%) B/C=1.0 需要量(-10%) B/C=12.1 事業費(+10%) B/C=1.1 事業費(+10%) B/C=12.2 事業期間(+10%) B/C=1.1 事業期間(+10%) B/C=13.4	<input checked="" type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回評価で費用対効果分析を実施している	<input checked="" type="checkbox"/>
以上より、費用対効果分析を実施するものとする。		

參考資料

費用対効果算出資料

2) 残事業

七尾港大田地区 国際物流ターミナル整備事業（残事業）
費用便益分析シート（割引前）

費用便益分析シート（割引後）

EIRR=	28.4%	NPV=	197.7 億円
B/C=	6.2		

年度	施設 供用 期間	(億円)							
		初期投資・ 更新投資	管理 運営費	総費用 (C)	割引前 陸上輸送コ スト削減便 益	滞船コスト 削減便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1991									
1992									
1993									
1994									
1995									
1996									
1997									
1998									
1999									
2000									
2001									
2002									
2003									
2004									
2005									
2006									
2007									
2008	1								
2009	2								
2010	3								
2011	4								
2012	5								
2013	6								
2014	7								
2015	8								
2016	9								
2017	10	3.94	0.04	3.97	1.48		1.48	-2.49	
2018	11	5.31	0.04	5.34	1.48		1.48	-3.86	
2019	12	12.79	0.04	12.82	1.48		1.48	-11.34	
2020	13	16.39	0.04	16.43	1.48		1.48	-14.95	
2021	14	3.98	0.04	4.01	4.67		4.67	0.66	
2022	15		0.04	0.04	15.06		15.06	15.02	
2023	16		0.04	0.04	15.06		15.06	15.02	
2024	17		0.04	0.04	14.98		14.98	14.94	
2025	18		0.04	0.04	14.92		14.92	14.88	
2026	19		0.04	0.04	14.84		14.84	14.80	
2027	20		0.04	0.04	14.69		14.69	14.65	
2028	21		0.04	0.04	14.62		14.62	14.58	
2029	22		0.04	0.04	14.54		14.54	14.50	
2030	23		0.04	0.04	14.46		14.46	14.42	
2031	24		0.04	0.04	14.40		14.40	14.36	
2032	25		0.04	0.04	14.32		14.32	14.28	
2033	26		0.04	0.04	14.24		14.24	14.20	
2034	27		0.04	0.04	14.32		14.32	14.28	
2035	28		0.04	0.04	14.32		14.32	14.28	
2036	29		0.04	0.04	14.40		14.40	14.36	
2037	30		0.04	0.04	14.40		14.40	14.36	
2038	31		0.04	0.04	14.40		14.40	14.36	
2039	32		0.04	0.04	14.40		14.40	14.36	
2040	33		0.04	0.04	14.32		14.32	14.28	
2041	34		0.04	0.04	14.32		14.32	14.28	
2042	35		0.04	0.04	14.24		14.24	14.20	
2043	36		0.04	0.04	14.17		14.17	14.13	
2044	37		0.04	0.04	14.17		14.17	14.13	
2045	38		0.04	0.04	14.10		14.10	14.06	
2046	39		0.04	0.04	14.10		14.10	14.06	
2047	40		0.04	0.04	14.02		14.02	13.98	
2048	41		0.04	0.04	13.94		13.94	13.90	
2049	42		0.04	0.04	13.94		13.94	13.90	
2050	43		0.04	0.04	13.88		13.88	13.84	
2051	44		0.04	0.04	13.88		13.88	13.84	
2052	45		0.04	0.04	13.80		13.80	13.76	
2053	46		0.04	0.04	13.72		13.72	13.68	
2054	47		0.04	0.04	13.72		13.72	13.68	
2055	48		0.04	0.04	13.65		13.65	13.61	
2056	49		0.04	0.04	13.65		13.65	13.61	
2057	50		0.04	0.04	13.58	12.43	26.01	25.97	
合計		42.39	1.52	43.91	524.16	12.43	536.59	492.68	

年度	施設 供用 期間	社会的 割引率	(億円)							
			初期投資・ 更新投資	管理 運営費	総費用 (C)	割引後 陸上輸送コ スト削減便 益	滞船コスト 削減便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1991			2.67							
1992			2.56							
1993			2.46							
1994			2.37							
1995			2.28							
1996			2.19							
1997			2.11							
1998			2.03							
1999			1.95							
2000			1.87							
2001			1.80							
2002			1.73							
2003			1.67							
2004			1.60							
2005			1.54							
2006			1.48							
2007			1.42							
2008	1		1.37							
2009	2		1.32							
2010	3		1.27							
2011	4		1.22							
2012	5		1.17							
2013	6		1.12							
2014	7		1.08							
2015	8		1.04							
2016	9		1.00							
2017	10		0.96	3.78	0.04	3.82	1.42		1.42	-2.40
2018	11		0.92	4.91	0.03	4.94	1.37		1.37	-3.57
2019	12		0.89	11.37	0.03	11.40	1.32		1.32	-10.09
2020	13		0.85	14.01	0.03	14.04	1.27		1.27	-12.78
2021	14		0.82	3.27	0.03	3.30	3.84		3.84	0.54
2022	15		0.79		0.03	0.03	11.90		11.90	11.87
2023	16		0.76		0.03	0.03	11.44		11.44	11.42
2024	17		0.73		0.03	0.03	10.95		10.95	10.92
2025	18		0.70		0.03	0.03	10.48		10.48	10.46
2026	19		0.68		0.03	0.03	10.03		10.03	10.00
2027	20		0.65		0.02	0.02	9.54		9.54	9.52
2028	21		0.62		0.02	0.02	9.13		9.13	9.11
2029	22		0.60		0.02	0.02	8.73		8.73	8.71
2030	23		0.58		0.02	0.02	8.35		8.35	8.33
2031	24		0.56		0.02	0.02	8.00		8.00	7.98
2032	25		0.53		0.02	0.02	7.65		7.65	7.63
2033	26		0.51		0.02	0.02	7.31		7.31	7.29
2034	27		0.49		0.02	0.02	7.07		7.07	7.05
2035	28		0.47		0.02	0.02	6.80		6.80	6.78
2036	29		0.46		0.02	0.02	6.57		6.57	6.56
2037	30		0.44		0.02	0.02	6.32		6.32	6.30
2038	31		0.42		0.02	0.02	6.08		6.08	6.06
2039	32		0.41		0.02	0.02	5.84		5.84	5.83
2040	33		0.39		0.01	0.01	5.59		5.59	5.57
2041	34		0.38		0.01	0.01	5.37		5.37	5.36
2042	35		0.36		0.01	0.01	5.14		5.14	5.12
2043	36		0.35		0.01	0.01	4.91		4.91	4.90
2044	37		0.33		0.01	0.01	4.73		4.73	4.71
2045	38		0.32		0.01	0.01	4.52		4.52	4.51
2046	39		0.31		0.01	0.01	4.35		4.35	4.34
2047	40		0.30		0.01	0.01	4.16		4.16	4.15
2048	41		0.29		0.01	0.01	3.97		3.97	3.96
2049	42		0.27		0.01	0.01	3.82		3.82	3.81
2050	43		0.26		0.01	0.01	3.66		3.66	3.65
2051	44		0.25		0.01	0.01	3.52		3.52	3.51
2052	45		0.24		0.01	0.01	3.36		3.36	3.35
2053	46		0.23		0.01	0.01	3.22		3.22	3.21
2054	47		0.23		0.01	0.01	3.09		3.09	3.08
2055	48		0.22		0.01	0.01	2.96		2.96	2.95
2056	49		0.21		0.01	0.01	2.84		2.84	2.84
2057	50		0.20		0.01	0.01	2.72	2.49	5.21	5.20
合計			37.33	0.74	38.07	233.31	2.49	235.80	197.73	

費用対効果算出資料

便益

【陸上輸送コスト削減便益】

対象プロジェクトの実施により、輸送距離の短縮が可能となり、20.78億円/年の輸送コストが削減できる。

	利用港湾	① 貨物量 (万ト/年)	② トラック台数 (台/年)	③ 陸上輸送距離(往復) (km)	④ 1台当たり陸上輸送費用 (円/台)	⑤ 陸上輸送コスト (億円/年)
without時	直江津港	28.0	28,000	388	77,220	21.62
with時	七尾港	28.0	28,000	1	3,000	0.84
陸上輸送コスト削減便益(億円/年) without時-with時						20.78

■取扱貨物量

- ・平成19年以前の輸入木材取扱実績は、30万ト/年前後で推移
- ・世界同時不況等の影響を受け、平成21年は一時減少
- ・平成22年以降は増加傾向にあり、平成26年は8.4万ト
- ・七尾港背後企業で使用される木材量は、過去5年間(平成22年から平成26年)の平均で概ね35万ト
- ・七尾港背後企業の木材製品出荷先における将来世帯数、木造住宅着工戸数及び木材需要から七尾港背後圏の木材入荷量を推計し、北米材輸入量を算出(平成34年 → 28.0万ト/年、平成69年 → 26.0万ト/年)

【滞船コスト削減便益】

対象プロジェクトの実施により、滞船が解消され、0.25億円/年の滞船コストが削減ができる。

	1,000DWT		3,000DWT		5,000DWT		10,000DWT		30,000DWT		総滞船コスト (千円/年)
	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	
without時	63.73	1,402	303.85	10,331	302.98	12,119	7.12	356	6.77	494	24,702
with時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞船コスト削減便益(億円/年) without時-with時											0.25

参考資料

便益

【滞船コスト削減便益(平成20～24年度)】

平成19年12月に暫定供用(水深10m)されたことにより滞船が解消する。

【平成20年度】

	1,000DWT		3,000DWT		5,000DWT		10,000DWT		30,000DWT		総滞船コスト (千円/年)
	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	
without時	78.31	1,723	459.51	15,623	434.32	17,373	8.75	438	8.32	607	35,764
with時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞船コスト削減便益(億円/年) without時－with時											0.36

【平成21年度】

	1,000DWT		3,000DWT		5,000DWT		10,000DWT		30,000DWT		総滞船コスト (千円/年)
	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	
without時	9.23	203	60.96	2,073	54.87	2,195	0	0	0	0	4,471
with時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞船コスト削減便益(億円/年) without時－with時											0.04

【平成22年度】

	1,000DWT		3,000DWT		5,000DWT		10,000DWT		30,000DWT		総滞船コスト (千円/年)
	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	
without時	63.73	1,402	303.85	10,331	302.98	12,119	7.12	356	6.77	494	24,702
with時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞船コスト削減便益(億円/年) without時－with時											0.25

【平成23年度】

	1,000DWT		3,000DWT		5,000DWT		10,000DWT		30,000DWT		総滞船コスト (千円/年)
	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	
without時	81.94	1,803	480.82	16,348	486.93	19,477	9.16	458	8.71	636	38,722
with時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞船コスト削減便益(億円/年) without時－with時											0.39

【平成24年度】

	1,000DWT		3,000DWT		5,000DWT		10,000DWT		30,000DWT		総滞船コスト (千円/年)
	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	滞船時間(時間)	滞船費用(千円)	
without時	36.45	802	220.57	7,499	216.6	8,664	6.11	306	5.81	424	17,695
with時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞船コスト削減便益(億円/年) without時－with時											0.18

■滞船時間

・平成19年の各船型の滞船実績と取扱貨物量から、平成20年～24年の実績貨物量より滞船コスト削減便益を計測する。

参考資料

便益

【陸上輸送コスト削減便益（平成25～32年度）】

平成25年2月に暫定供用(水深11m)されたことにより、北米船が吃水調整により七尾港に入港できるようになったため、陸上輸送コスト削減便益が発現する。

【平成25年度】

	利用港湾	貨物量 (万トン/年)	トラック台数 (台/年)	陸上輸送距離 [往復](km)	1台当たり陸上 輸送費用(円/台)	陸上輸送コスト (億円/年)
without時	直江津港	8.2	8,200	388	77,220	6.33
with時	七尾港	8.2	8,200	1	3,000	0.25
陸上輸送コスト削減便益(億円/年) without時－with時						6.09

【平成26年度】

	利用港湾	貨物量 (万トン/年)	トラック台数 (台/年)	陸上輸送距離 [往復](km)	1台当たり陸上 輸送費用(円/台)	陸上輸送コスト (億円/年)
without時	直江津港	7.1	7,100	388	77,220	5.48
with時	七尾港	7.1	7,100	1	3,000	0.21
陸上輸送コスト削減便益(億円/年) without時－with時						5.27

【平成27, 28年度】

	利用港湾	貨物量 (万トン/年)	トラック台数 (台/年)	陸上輸送距離 [往復](km)	1台当たり陸上 輸送費用(円/台)	陸上輸送コスト (億円/年)
without時	直江津港	7.7	7,700	388	77,220	5.95
with時	七尾港	7.7	7,700	1	3,000	0.23
陸上輸送コスト削減便益(億円/年) without時－with時						5.71

【平成29～32年度】

	利用港湾	貨物量 (万トン/年)	トラック台数 (台/年)	陸上輸送距離 [往復](km)	1台当たり陸上 輸送費用(円/台)	陸上輸送コスト (億円/年)
without時	直江津港	9.7	9,700	388	77,220	7.49
with時	七尾港	9.7	9,700	1	3,000	0.29
陸上輸送コスト削減便益(億円/年) without時－with時						7.20

■取扱貨物量

- ・平成25, 26年度については、実績貨物量より、陸上輸送コスト削減便益を計測する。
- ・平成27, 28年度については、平成25, 26年の実績貨物量の平均値で、陸上輸送コスト削減便益を計測する。
- ・平成29～32年度については、平成32年度に開催される東京五輪の施設建設に国産材が優先的に利用され、七尾港での国産材移入量の約2万トンが供給されにくくなり、北米材で代用されることが考えられることから、平成25, 26年の実績貨物量の平均値に、国産材移入量の約2万トンを足した値で、陸上輸送コスト削減便益を計測する。

参考資料

便益

【陸上輸送コスト削減便益（平成33年度）】

対象プロジェクトの実施により、輸送距離の短縮が可能となり、10.39億円/年の輸送コストが削減できる。

	利用港湾	① 貨物量 (万ト/年)	② トラック台数 (台/年)	③ 陸上輸送距離(往復) (km)	④ 1台当たり陸上輸送費用 (円/台)	⑤ 陸上輸送コスト (億円/年)
without時	直江津港	14.0	14,000	388	77,220	10.81
with時	七尾港	14.0	14,000	1	3,000	0.42
陸上輸送コスト削減便益（億円/年） without時－with時						10.39

【陸上輸送コスト削減便益（平成34年度以降）】

対象プロジェクトの実施により、輸送距離の短縮が可能となり、20.78億円/年の輸送コストが削減できる。

	利用港湾	① 貨物量 (万ト/年)	② トラック台数 (台/年)	③ 陸上輸送距離(往復) (km)	④ 1台当たり陸上輸送費用 (円/台)	⑤ 陸上輸送コスト (億円/年)
without時	直江津港	28.0	28,000	388	77,220	21.62
with時	七尾港	28.0	28,000	1	3,000	0.84
陸上輸送コスト削減便益（億円/年） without時－with時						20.78

■取扱貨物量

- ・平成19年以前の輸入木材取扱実績は、30万ト/年前後で推移
- ・世界同時不況等の影響を受け、平成21年は一時減少
- ・平成22年以降は増加傾向にあり、平成26年は8.4万ト
- ・七尾港背後企業で使用される木材量は、過去5年間（平成22年から平成26年）の平均で概ね35万ト
- ・七尾港背後企業の木材製品出荷先における将来世帯数、木造住宅着工戸数及び木材需要から七尾港背後圏の木材入荷量を推計し、北米材輸入量を算出（平成33年 → 27.9万ト/年、平成34年 → 28.0万ト/年、平成69年 → 26.0万ト/年）
- ・平成33年度は水深13mが未完成のため、推計値の半載程度(27.9万ト/2)の14万トンに設定

参考資料

費用内訳

【事業費】

項目	数量	全体事業費 (億円)	既投資額 (億円)	残事業費 (億円)	進捗率
工事費					
岸壁(-13m)	260m	72.0	72.0	0.0	100%
浚渫工	1式	1.0	1.0	0.0	
地盤改良工	1式	9.3	9.3	0.0	
床掘工	1式	2.4	2.4	0.0	
敷砂工	1式	1.3	1.3	0.0	
本體工	260m	43.7	43.7	0.0	
裏込工	260m	2.4	2.4	0.0	
付工	1式	0.2	0.2	0.0	
補修工	1式	0.2	0.2	0.0	
防食工	1式	2.1	2.1	0.0	
撤去工	1式	0.7	0.7	0.0	
上部工	260m	2.8	2.8	0.0	
付屬工	1式	4.3	4.3	0.0	
舗装工	260m	1.3	1.3	0.0	
補償費	1式	0.2	0.2	0.0	
泊地(-13m)	32.8ha	61.5	39.1	22.4	63.6%
浚渫工	32.8ha	60.3	37.9	22.4	
補償費	1式	1.2	1.2	0.0	
航路(-13m)	30.6ha	25.4	6.9	18.6	27.2%
浚渫工	30.6ha	24.1	5.5	18.6	
補償費	1式	1.4	1.4	0.0	
埠頭用地	11.1ha	48.0	43.2	4.8	90.0%
合計(税込)		207.0	161.2	45.8	77.9%

※端数処理により計は必ずしも一致しない

【管理運営費】

項目	数量	金額
管理運営費	1式	0.04

※防舷材の更新費用を単年度に案分